

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)		
			施策の小項目名	○職場見学や体験学習等の実施		
主な取組	インターンシップ拡大強化事業			実施計画記載頁	387	
対応する主な課題	③本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
高校2年生を対象に、県内には少ない業界・業種や県内企業では経験できない高度な技術を要する職種・業種での就業体験ができる県外企業でインターンシップを実施することにより、就業観の醸成や視野の拡大を図り、早期の進路決定を促すことによって、高校生の就職内定率の改善を図る。		70人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	インターンシップ拡大強化事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	11,600	11,857	12,584	16,452	12,433	11,224	県単等	○H29年度: 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区18企業で県外インターンシップを実施した。 ○H30年度: 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、引き続き、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区で県外インターンシップを実施する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		108人	104人	99人	138人	72人	70人	100.0%	12,433	順調
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①関東地区のみ実施した企業見学を中京・関西地区でも実施を検討する。 ②インターンシップ直前の事前研修について、離島地区参加者も受講できるよう検討する。						①関東地区以外での企業見学を検討したが、工業系企業の多い中京地区のインターンシップでは、進路が明確な生徒の参加も多いため就業体験に重きを置いたプログラムがいいとの意見もあり、様々な要望に対応できるように企業見学実施を見送った。関西地区については、今年度対応できる企業開拓に至らなかったため、引き続き検討していく。 ②宮古地区・八重山地区について実施				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・他県と比較すると、本県の高校生の就職内定率は依然として、低い状況にある。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅い等があげられる。

#### ○外部環境の変化

・県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、生徒の視野の拡大や職業観の醸成を図り、早期の進路決定を促す観点から就業体験を行なうことが必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・関西地区での企業見学を引き続き検討する。
- ・インターシップ直前の事前研修について、久米島地区参加者も受講できるよう検討する。